

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社山田債権回収管理総合事務所
【英訳名】	YAMADA SERVICER SYNTHETIC OFFICE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 晃久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜S Tビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田中 光行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜S Tビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田中 光行
【縦覧に供する場所】	株式会社山田債権回収管理総合事務所東京支店 （東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル6階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 前第3四半期 連結累計期間	第40期 当第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	1,598,445	1,215,378	2,154,360
経常利益又は経常損失 () (千円)	114,009	262,011	335,204
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	135,853	266,177	575,742
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,863	242,616	610,746
純資産額 (千円)	2,542,937	2,978,334	3,263,546
総資産額 (千円)	4,726,140	6,006,507	6,220,483
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	31.89	62.48	135.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	49.6	52.5

回次	第39期 前第3四半期 連結会計期間	第40期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	12.85	21.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第3四半期連結累計期間及び第40期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありました。感染症拡大の防止策と社会経済活動のレベルを引き上げる対策をバランスよく進めていく難しい舵取りが、今後とも続くこととなります。今後の経済情勢についても引き続き注視していく必要があります。

2020年7月1日時点の基準地価は、全国の全用途平均で3年ぶりの下落になるなど新型コロナウイルス感染症が回復基調にあった地価に冷や水を浴びせた格好です。本年1月1日時点の公示地価と重なる地点で比べると、コロナ禍の影響があった本年1月から7月とそれ以前（昨年7月から12月）では基調が一変しています。引続き不動産価格の動向にも注意が必要です。

2020年1月～9月の新設住宅着工戸数は、約60万8千戸（前年同期比10.9%減）となり、持ち家、貸家とも減少しました。

2020年3月期の全国銀行の金融再生法開示債権残高は6.8兆円で、2019年3月期の6.7兆円と比べ0.1兆円の増加となっています。

東京商工リサーチによる全国企業倒産状況によれば、2020年1月～9月の倒産件数（負債額1,000万円以上）は6,022件（前年同期比2.4%減）うちコロナ関連倒産は480件でした。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービス事業、派遣事業、不動産ソリューション事業を展開してきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が1,215百万円（前年同期比24.0%減）となり、営業損失は296百万円（前年同期は営業損失184百万円）、経常損失は262百万円（前年同期は経常損失114百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は266百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失135百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

サービス事業

サービス事業においては、既存の購入済み債権からの回収が計画よりずれ込んだこと等により、売上高は228百万円（前年同期比20.3%減）、セグメント損失は30百万円（前年同期はセグメント利益15百万円）となりました。

なお買取債権の新規購入は相応の実績がありました。

新型コロナウイルス感染症は債務者の経済基盤、法的手続き、不動産担保処分等に負の影響を及ぼしていますが、定量的計測は現状難しい状況であり、今後注視する必要があります。

派遣事業

派遣事業においては、売上高は937百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は102百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症は派遣先の業況に影響をあたえており、時短勤務等を通じて当社事業も影響を受けました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、相応に新規の底地購入ができたものの、予定していた借地人等との交渉において、新型コロナウイルス感染症の影響により面談ができないケースや、遅延するケースが発生したこと等により、売上高は73百万円（前年同期比78.2%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント利益17百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産6,006百万円(前連結会計年度末に比べ213百万円減)、株主資本2,856百万円(同308百万円減)となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は4,791百万円(前連結会計年度末に比べ865百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金140百万円の増加、販売用不動産171百万円の増加、買取債権894百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は1,214百万円(前連結会計年度末に比べ1,079百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券1,087百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は2,069百万円(前連結会計年度末に比べ26百万円増)となりました。これは主に、短期借入金90百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は958百万円(前連結会計年度末に比べ44百万円増)となりました。これは主に、繰延税金負債11百万円の増加、退職給付に係る負債8百万円の増加、役員退職慰労引当金14百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,978百万円(前連結会計年度末に比べ285百万円減)となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金266百万円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,072,000
計	15,072,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,268,000	4,268,000	株式会社東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,268,000	4,268,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日~ 2020年9月30日	-	4,268	-	1,084,500	-	271,125

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,259,000	42,590	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,268,000	-	-
総株主の議決権	-	42,590	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)山田債権回収管理総合事務所	横浜市西区北幸1-11-15	8,300	-	8,300	0.19
計	-	8,300	-	8,300	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第39期連結会計年度

P w C あらた有限責任監査法人

第40期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

R S M清和監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,713	1,256,735
売掛金	127,169	107,000
買取債権	2,867,096	3,761,598
販売用不動産	163,610	334,709
仕掛品	1,134	1,297
未収入金	68,978	88,836
未収還付法人税等	266,858	-
その他	86,496	77,189
貸倒引当金	771,999	835,448
流動資産合計	3,926,058	4,791,918
固定資産		
有形固定資産	61,235	66,512
無形固定資産	16,850	14,168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,985,420	898,025
差入保証金・敷金	150,630	156,418
その他	80,288	79,465
投資その他の資産合計	2,216,339	1,133,908
固定資産合計	2,294,425	1,214,589
資産合計	6,220,483	6,006,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378	170
短期借入金	1,810,000	1,900,000
未払金	93,688	54,552
リース債務	21,518	20,514
未払法人税等	19,164	7,349
預り金	34,942	13,637
賞与引当金	16,400	43,285
役員退職慰労引当金	14,179	-
その他	31,754	30,409
流動負債合計	2,043,027	2,069,917
固定負債		
リース債務	31,243	40,131
繰延税金負債	43,224	54,995
役員退職慰労引当金	589,855	604,330
退職給付に係る負債	214,655	223,636
預り保証金	21,467	22,538
資産除去債務	10,711	10,852
その他	2,751	1,771
固定負債合計	913,909	958,255
負債合計	2,956,937	3,028,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	1,276,814	968,041
自己株式	3,167	3,167
株主資本合計	3,164,987	2,856,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,559	122,119
その他の包括利益累計額合計	98,559	122,119
非支配株主持分	-	-
純資産合計	3,263,546	2,978,334
負債純資産合計	6,220,483	6,006,507

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,598,445	1,215,378
売上原価	1,363,167	1,080,678
売上総利益	235,277	134,699
販売費及び一般管理費	420,000	431,105
営業損失()	184,722	296,406
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,701	5,410
家賃収入	7,604	10,355
投資事業組合利益	63,544	38,746
設備賃貸料	12,698	11,869
その他	6,034	3,809
営業外収益合計	94,582	70,191
営業外費用		
支払利息	6,360	16,495
家賃原価	1,702	1,776
持分法による投資損失	15,606	11,191
その他	198	6,332
営業外費用合計	23,869	35,796
経常損失()	114,009	262,011
税金等調整前四半期純損失()	114,009	262,011
法人税、住民税及び事業税	9,779	3,769
法人税等調整額	12,065	396
法人税等合計	21,844	4,165
四半期純損失()	135,853	266,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	135,853	266,177

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失()	135,853	266,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,990	23,560
その他の包括利益合計	25,990	23,560
四半期包括利益	109,863	242,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,863	242,616
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症により、今後も営業活動に影響があるものと見込んでおります。ただ、このような状況は、2020年末に向けて徐々に安定化し、2021年には概ね正常化すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には、将来において当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、サービス業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,900,000千円	3,400,000千円
借入実行額	1,810,000	1,900,000
差引額	1,090,000	1,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
減価償却費	28,458千円	22,421千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	42,596千円	10円	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	42,596千円	10円	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	286,654	962,610	339,057	1,588,323	10,122	1,598,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	29,909	-	29,909	-	29,909
計	286,654	992,519	339,057	1,618,232	10,122	1,628,354
セグメント利益又は損失 ()	15,173	134,192	17,846	167,212	3,398	170,610

(単位:千円)

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	-	1,598,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,909	-
計	29,909	1,598,445
セグメント利益又は損失 ()	355,333	184,722

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額の主なものは、全社費用の355,538千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自2020年1月1日 至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	228,478	912,961	73,938	1,215,378	-	1,215,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	24,516	-	24,516	-	24,516
計	228,478	937,477	73,938	1,239,894	-	1,239,894
セグメント利益又は損失 ()	30,267	102,330	2,597	69,465	3,096	66,369

(単位：千円)

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	-	1,215,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,516	-
計	24,516	1,215,378
セグメント利益又は損失 ()	362,775	296,406

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額の主なものは、全社費用の362,901千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	31円89銭	62円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	135,853	266,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	135,853	266,177
普通株式の期中平均株式数(株)	4,259,633	4,259,633

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

株式会社山田債権回収管理総合事務所

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 市 川 裕 之 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 亮 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年3月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。